



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 9534 URL <https://www.hokkaido-gas.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川村 智郷
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 堀田 貴博（TEL）011-792-8312
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	68,024	△6.7	4,792	△20.7	4,892	△21.4	3,485	△21.4
2024年3月期中間期	72,947	16.6	6,044	98.2	6,220	93.8	4,435	91.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,419百万円（△30.4%） 2024年3月期中間期 4,915百万円（105.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	39.56	39.39
2024年3月期中間期	50.35	50.15

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	176,780	81,637	44.9
2024年3月期	186,366	79,001	41.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 79,454百万円 2024年3月期 76,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	9.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。2025年3月期（予想）の株式分割前の基準で換算した1株当たり期末配当金は45円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	△4.5	13,200	△15.4	13,500	△15.0	9,800	△15.7	111.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	88,689,030株	2024年3月期	88,689,030株
2025年3月期中間期	570,090株	2024年3月期	582,900株
2025年3月期中間期	88,113,393株	2024年3月期中間期	88,094,220株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

※ 各項目については、東京証券取引所における決算短信作成要領に基づき算定しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 中間個別業績の概況	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月～9月)の都市ガス販売量は、家庭用では春先の低気温により暖房需要が増加した一方、業務用では観光業の回復に伴いホテル・飲食等の稼働率が向上したものの、前年同期の猛暑に伴う需要増加に比べ空調需要が減少したことにより、卸売りを含めた全体では、前中間連結会計期間に比べ、0.1%の減少となりました。

ガス売上高は、原料費調整制度における販売単価の低下により、同9.0%減の39,909百万円となりました。電力売上高は、家庭用のお客さま件数および販売量は拡大したものの、高圧・特高のお客さま件数が減少したこと等により、同6.4%減の13,766百万円となりました。この結果、連結売上高は、同6.7%減の68,024百万円となりました。

また、経常利益は、家庭用電力販売量は増加したものの、システム関連費用等の戦略的経費の増加により、同21.4%減の4,892百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同21.4%減の3,485百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,585百万円減少し、176,780百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,636百万円増加し、81,637百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から44.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しに対する当中間連結会計期間の業績の進捗状況は各セグメントともに概ね計画通りに推移しているため、通期の見通しは2024年3月期決算発表時(2024年4月26日)に公表した業績予想から修正はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	22,775	21,475
供給設備	41,779	42,560
業務設備	12,033	12,741
その他の設備	38,861	39,345
建設仮勘定	4,029	5,225
有形固定資産合計	119,479	121,348
無形固定資産		
その他	4,964	5,387
無形固定資産合計	4,964	5,387
投資その他の資産		
投資有価証券	8,201	9,261
退職給付に係る資産	944	943
繰延税金資産	2,098	2,167
その他	4,025	4,073
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	15,254	16,429
固定資産合計	139,697	143,165
流動資産		
現金及び預金	9,469	2,871
受取手形、売掛金及び契約資産	21,072	11,854
商品及び製品	612	644
仕掛品	1,488	2,608
原材料及び貯蔵品	9,137	10,057
その他	4,938	5,619
貸倒引当金	△51	△40
流動資産合計	46,668	33,615
資産合計	186,366	176,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	43,500	43,500
長期借入金	16,095	14,813
再評価に係る繰延税金負債	553	548
退職給付に係る負債	4,813	4,897
ガスホルダー修繕引当金	126	139
保安対策引当金	891	794
器具保証引当金	1,343	1,368
熱供給事業設備修繕引当金	203	209
リース債務	2,736	2,683
その他	1,659	1,862
固定負債合計	71,922	70,817
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,830	6,585
支払手形及び買掛金	4,150	2,344
未払法人税等	3,000	1,698
その他	21,461	13,697
流動負債合計	35,442	24,325
負債合計	107,365	95,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金	5,256	5,256
利益剰余金	60,844	63,547
自己株式	△157	△155
株主資本合計	73,458	76,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199	3,144
土地再評価差額金	248	236
退職給付に係る調整累計額	△86	△92
その他の包括利益累計額合計	3,361	3,289
新株予約権	70	78
非支配株主持分	2,110	2,105
純資産合計	79,001	81,637
負債純資産合計	186,366	176,780

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	72,947	68,024
売上原価	51,132	46,064
売上総利益	21,815	21,960
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	13,863	15,149
一般管理費	1,907	2,018
供給販売費及び一般管理費合計	15,770	17,167
営業利益	6,044	4,792
営業外収益		
受取配当金	167	95
受取賃貸料	127	127
その他	198	196
営業外収益合計	492	419
営業外費用		
支払利息	206	193
出向社員費用	88	101
その他	20	23
営業外費用合計	316	318
経常利益	6,220	4,892
税金等調整前中間純利益	6,220	4,892
法人税等	1,749	1,412
中間純利益	4,470	3,480
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	35	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	4,435	3,485

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,470	3,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	△53
退職給付に係る調整額	16	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	444	△60
中間包括利益	4,915	3,419
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,880	3,425
非支配株主に係る中間包括利益	35	△5

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,220	4,892
減価償却費	6,675	7,185
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△103	△97
器具保証引当金の増減額(△は減少)	18	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△10
受取利息及び受取配当金	△175	△106
支払利息	206	193
売上債権の増減額(△は増加)	7,902	9,291
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,559	△2,072
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,095	△1,978
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,300	△1,332
その他	181	△868
小計	19,694	15,210
利息及び配当金の受取額	178	110
利息の支払額	△207	△194
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,908	△2,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,756	12,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,407	△8,126
有形固定資産の売却による収入	4	72
無形固定資産の取得による支出	△1,147	△975
長期前払費用の取得による支出	△152	△285
非連結子会社株式の取得による支出	—	△1,111
関係会社貸付けによる支出	△204	△614
その他	103	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,803	△10,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△4,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△1,659	△1,533
配当金の支払額	△707	△794
その他	△172	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,539	△8,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,413	△6,598
現金及び現金同等物の期首残高	2,719	9,469
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,132	2,871

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,931	14,608	14,789	72,329	617	72,947	—	72,947
セグメント間の 内部売上高又は振替高	944	103	796	1,844	1,137	2,982	△2,982	—
計	43,876	14,711	15,585	74,173	1,755	75,929	△2,982	72,947
セグメント利益	5,899	480	759	7,138	100	7,238	△1,194	6,044

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,194百万円には、セグメント間取引消去2百万円、持分法による投資損益△31百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,988	13,654	14,828	67,471	553	68,024	—	68,024
セグメント間の 内部売上高又は振替高	921	111	893	1,926	1,064	2,991	△2,991	—
計	39,909	13,766	15,722	69,398	1,618	71,016	△2,991	68,024
セグメント利益	3,921	1,669	385	5,976	17	5,994	△1,202	4,792

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,202百万円には、セグメント間取引消去50百万円、持分法による投資損益△33百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,219百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 中間個別業績の概況

お客さま件数等

(単位:件)

項目		前年中間期末 (2023.9.30現在)	当中間期末 (2024.9.30現在)	増減	増減率 (%)
ガス	小売お客さま件数	492,776	488,671	△4,105	△0.8
	取付メーター件数	602,751	602,666	△85	△0.0
電気	お客さま件数	249,020	258,588	9,568	3.8

ガス販売量

(単位:千m³)

項目		前年中間期 (2023.4~2023.9)	当中間期 (2024.4~2024.9)	増減	増減率 (%)
家庭用		61,137	63,286	2,149	3.5
業務用	商業用	79,944	77,686	△2,258	△2.8
	工業用	42,609	41,880	△730	△1.7
	公用	21,259	20,527	△732	△3.4
	医療用	17,502	17,454	△49	△0.3
計		161,315	157,547	△3,768	△2.3
小計		222,452	220,832	△1,619	△0.7
他事業者向け供給		8,663	10,072	1,408	16.3
総販売量		231,115	230,904	△211	△0.1

電力販売量

(単位:千kWh)

項目		前年中間期 (2023.4~2023.9)	当中間期 (2024.4~2024.9)	増減	増減率 (%)
低圧		301,000	308,039	7,039	2.3
高圧		107,921	63,820	△44,101	△40.9
卸売		49,853	25,079	△24,774	△49.7
総販売量		458,775	396,939	△61,836	△13.5

売上高及び利益

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	59,343	△7.7	4,397	△15.6	4,348	△15.6	3,127	△15.8
2024年3月期中間期	64,277	17.3	5,213	81.7	5,153	72.0	3,713	70.7
2024年3月期	151,255	△1.9	14,065	16.3	13,876	16.3	10,110	12.9